

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社TATERU(旧会社名 株式会社インベスターズクラウド)

【英訳名】 TATERU, Inc.(旧英訳名 investors cloud co.,ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 古木 大咲

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番8号

【電話番号】 03-6447-0651(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 経営管理本部長 高杉 雄介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番8号

【電話番号】 03-6447-0651(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 経営管理本部長 高杉 雄介

【縦覧に供する場所】 株式会社TATERU 名古屋支店  
(名古屋市中区栄四丁目5番3号8階)  
株式会社TATERU 大阪支店  
(大阪府中央区心斎橋筋二丁目7番18号9階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)平成30年3月27日開催の第12回定時株主総会の決議により、平成30年4月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	26,454,428	37,352,150	67,016,456
経常利益 (千円)	1,866,435	2,187,116	5,863,994
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,214,421	1,420,936	3,995,449
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,215,497	1,427,571	4,083,278
純資産額 (千円)	6,942,081	23,936,716	9,667,768
総資産額 (千円)	14,474,786	35,302,110	21,864,780
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.88	17.51	51.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.89	15.84	46.06
自己資本比率 (%)	47.9	67.4	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	805,773	2,008,183	3,647,479
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,749,872	376,411	3,104,632
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,695,726	11,371,817	4,441,440
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,044,293	18,875,429	9,888,330

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.30	11.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動として、第1四半期連結会計期間において「TATERU Funding事業」の更なる拡大及び提供商品の多様化を図るため、株式会社TATERU Fundingを設立し、連結子会社としております。

この結果、当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）の「2. 報告セグメントの変更等に関する情報」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復で輸出が伸びるとともに、個人消費の改善及び設備投資も増加傾向が続き、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ヨーロッパやアジアの地政学リスクや米国の金融政策の動向、中国の経済動向など海外経済の不確実性から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、金融庁の監視強化により相続増税対策のアパートローンが減少したものの、日銀によるマイナス金利政策が継続されるなどの良好な資金調達環境を背景に、不動産市場への資金流入が続いており、また、投資家層の多様化が期待されております。

このような状況の下、当社グループは、「ネット×リアルで新しいサービスを」という経営理念のもと、主要な事業であるTATERU Apartment事業は、堅調に成長を続けております。また、新規事業であるTATERU Funding事業、TATERU bnb事業及びRobot Home事業についても、当第2四半期連結累計期間において、黒字化を達成いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高373億52百万円（前年同期比41.2%増）、営業利益23億8百万円（同19.9%増）、経常利益21億87百万円（同17.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億20百万円（同17.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、従来TATERU Apartment事業のみを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントをTATERU Apartment事業、TATERU Funding事業、TATERU bnb事業、Robot Home事業の4つに変更しております。

下記文中における前年同期比につきましては、変更後の区分方法により作成した数値を使用しております。

#### TATERU Apartment事業

TATERU Apartment事業につきましては、機能強化や知名度の向上を図ることで、会員数の増加と成約率の維持・向上を推進してまいりました。テレビCMをはじめとする種々の広告宣伝活動を積極的に行いブランディングの強化に努めた結果、新規の会員増加数は、月間平均2,000件の水準で推移し、毎月の成約数は増加傾向にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は361億44百万円(前年同期比40.3%増)、営業利益は32億2百万円(同9.4%増)となりました。なお、報告セグメント上、TATERU Funding事業において開発・運用を行ったアパートをTATERU Apartment事業の会員へ販売する取引形態は、TATERU Apartment事業ではなくTATERU Funding事業の収益としております。

#### TATERU Funding事業

不動産投資型クラウドファンディングTATERU Funding事業につきましては、第1四半期連結会計期間からキャピタル重視型ファンドの運用を始め、当該事業開始から当第2四半期連結累計期間までで32ファンド（募集総額19億56百万円）の運用を開始しております。また、TATERU Fundingの会員数は60,000名を突破し、順調に会員数が伸長しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2億92百万円(前年同期10百万円)、営業利益は1億36百万円(前年同期16百万円の営業損失)となりました。

#### TATERU bnb事業

様々な民泊運用サービスの提供を行っているTATERU bnb事業におきましては、平成30年6月に住宅宿泊事業法(民泊新法)が施行されるとともに、旅館業法が改正されております。IoT機器「bnb kit」を活用することで人件費等のコストを削減し収益性の向上を図るIoT民泊アパート「TATERU bnb」については、当第2四半期連結累計期間において8棟の引き渡しを行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2億66百万円(前年同期比476.0%増)、営業利益は1億12百万円(前年同期27百万円の営業損失)となりました。

#### Robot Home事業

IoT機器の企画・開発を中心としたRobot Home事業においては、IoT機器「Apartment kit」を提供しております。入居者の生活の利便性と安全性の向上及びオーナーや管理会社の賃貸管理業務の効率化を図るべく、「Apartment kit」の入居者向けサービス「Benefit」への新規サービス導入や、賃貸経営アプリ「Apartment kit for Owner」のリリースなど、機能強化につとめてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4億67百万円(前年同期は計上なし)、営業利益1億36百万円(前年同期81百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態

### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて134億37百万円増加し、353億2百万円となりました。これは主に、現金及び預金が89億87百万円、販売用不動産が15億59百万円、仕掛販売用不動産が12億4百万円増加したことによるものであります。

### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億31百万円減少し、113億65百万円となりました。これは主に、短期借入金が12億円、未払法人税等が6億15百万円、長期借入金が2億3百万円減少したことによるものであります。

### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて142億68百万円増加し、239億36百万円となりました。これは主に、新株式発行により資本金が66億18百万円増加、資本剰余金が66億18百万円増加したこと、また、親会社株主に帰属する四半期純利益14億20百万円を計上した一方で、剰余金の配当3億95百万円を実施したことにより、利益剰余金が10億25百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて89億87百万円増加し、188億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億8百万円の支出となりました(前年同四半期は8億5百万円の支出)。これは主に税金等調整前四半期純利益21億88百万円の増加要因があった一方、たな卸資産の増加額26億96百万円、法人税等の支払額13億86百万円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億76百万円の支出となりました(前年同四半期は17億49百万円の支出)。これは主に有形固定資産の売却による収入13億87百万円の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出24億70百万円、投資有価証券の取得による支出1億38百万円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、113億71百万円の収入となりました(前年同四半期は26億95百万円の収入)。これは主に株式の発行による収入131億74百万円の増加要因があった一方、短期借入金の純減少額12億円、配当金の支払額3億95百万円の減少要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間末における従業員数は、67名増加し484名となりました。これは当社グループの業容拡大による新卒採用などの要因により、主にTATERU Apartment事業において49名増加したことによります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	282,464,000
計	282,464,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,159,000	88,767,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	86,159,000	88,767,000		

(注) 平成30年7月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式数が2,608,000株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月9日(注) 1	7,100,000	86,159,000	6,618,336	7,246,342	6,618,336	7,151,838

(注) 1. 海外募集による新株式発行

発行価格 1,951円

払込金額 1,864.32円

資本組入額 932.16円

2. 平成30年7月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が2,608,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ26,080千円増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
古木 大咲	東京都港区	39,950,000	46.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,220,900	11.86
石井 啓子	福岡県福岡市西区	3,789,400	4.39
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,887,800	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,859,100	2.15
公益財団法人石井育英会	福岡県福岡市博多区博多駅南1丁目6番9号 三和ビル 8階	1,500,000	1.74
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	1,409,400	1.63
GOLDMAN,SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	1,375,100	1.59
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部 Senior Manager,Operation)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,205,200	1.39
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部 Senior Manager,Operation)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	871,100	1.01
計	-	65,068,000	75.52

(注) 1 . 平成30年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社、J.P. Morgan Securities plc、J.P. Morgan Securities LLCが平成30年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	5,348,500	6.21
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	7,900	0.01
ジェー・ピー・モルガン・セキュリ ティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォー フ、バンク・ストリート25	432,354	0.50
ジェー・ピー・モルガン・セキュリ ティーズ・エルエルシー (J.P. Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー 383番地	179,896	0.21



2. 平成30年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成30年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	5,162,100	5.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,151,600	861,516	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,400		
発行済株式総数	86,159,000		
総株主の議決権		861,516	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,888,330	18,875,429
売掛金	1,162,053	1,293,555
商品及び製品	81,529	104,050
仕掛品	12,590	-
販売用不動産	1,847,356	3,407,180
仕掛販売用不動産	1,384,219	2,588,290
貯蔵品	6,596	11,812
繰延税金資産	311,951	331,730
その他	819,728	1,314,283
貸倒引当金	2,482	3,731
流動資産合計	15,511,874	27,922,601
固定資産		
有形固定資産	1,398,617	2,438,135
無形固定資産		
のれん	1,921,305	1,856,176
その他	167,901	271,827
無形固定資産合計	2,089,207	2,128,004
投資その他の資産		
投資有価証券	2,181,666	2,245,495
繰延税金資産	62,966	65,564
その他	620,448	502,310
投資その他の資産合計	2,865,081	2,813,369
固定資産合計	6,352,905	7,379,509
資産合計	21,864,780	35,302,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,087,038	3,121,941
短期借入金	3,000,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	405,904	401,742
未払法人税等	1,464,231	848,790
賞与引当金	44,699	56,704
満室保証引当金	200,111	174,341
資産除去債務	29,655	-
その他	2,342,171	3,512,436
流動負債合計	10,573,811	9,915,956
固定負債		
長期借入金	1,604,312	1,401,220
資産除去債務	18,889	48,217
固定負債合計	1,623,201	1,449,437
負債合計	12,197,012	11,365,394
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,006	7,246,342
資本剰余金	533,502	7,151,838
利益剰余金	8,300,627	9,326,268
株主資本合計	9,462,137	23,724,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,152	69,799
その他の包括利益累計額合計	69,152	69,799
新株予約権	1,530	1,530
非支配株主持分	134,948	140,936
純資産合計	9,667,768	23,936,716
負債純資産合計	21,864,780	35,302,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	26,454,428	37,352,150
売上原価	22,047,621	30,861,575
売上総利益	4,406,806	6,490,575
販売費及び一般管理費	1 2,481,422	1 4,182,494
営業利益	1,925,383	2,308,080
営業外収益		
受取利息	44	472
受取配当金	1,350	26,691
持分法による投資利益	21,864	
物品売却益	687	3,249
その他	140	3,983
営業外収益合計	24,087	34,395
営業外費用		
支払利息	3,824	6,882
投資事業組合運用損	1,369	1,368
支払手数料	77,016	10,156
株式交付費		62,568
持分法による投資損失		66,786
為替差損	215	121
その他	609	7,475
営業外費用合計	83,035	155,360
経常利益	1,866,435	2,187,116
特別利益		
固定資産売却益	1,060	
投資有価証券売却益		1,009
特別利益合計	1,060	1,009
税金等調整前四半期純利益	1,867,495	2,188,125
法人税等	653,074	761,201
四半期純利益	1,214,421	1,426,924
非支配株主に帰属する四半期純利益		5,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,214,421	1,420,936

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,214,421	1,426,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	960	646
持分法適用会社に対する持分相当額	116	-
その他の包括利益合計	1,076	646
四半期包括利益	1,215,497	1,427,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,215,497	1,421,582
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,988

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,867,495	2,188,125
減価償却費	54,781	92,299
のれん償却額	-	65,129
固定資産売却損益(は益)	1,060	-
株式交付費	-	62,568
受取利息及び受取配当金	1,394	27,163
支払利息	3,824	6,882
投資事業組合運用損益(は益)	1,369	1,368
持分法による投資損益(は益)	21,864	66,786
売上債権の増減額(は増加)	141,059	131,501
たな卸資産の増減額(は増加)	1,441,298	2,696,798
仕入債務の増減額(は減少)	8,246	34,903
前渡金の増減額(は増加)	148,091	396,277
前受金の増減額(は減少)	57,742	10,859
貸倒引当金の増減額(は減少)	64	1,249
賞与引当金の増減額(は減少)	575	12,004
満室保証引当金の増減額(は減少)	46,810	25,770
その他の資産の増減額(は増加)	86,695	10,526
その他の負債の増減額(は減少)	40,631	119,426
その他	12,519	4,991
小計	315,875	643,161
利息及び配当金の受取額	1,394	27,087
利息の支払額	3,770	6,072
法人税等の支払額	1,119,272	1,386,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,773	2,008,183

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	388,796	2,470,761
有形固定資産の売却による収入	64,654	1,387,522
無形固定資産の取得による支出	32,581	127,549
投資有価証券の取得による支出	1,107,000	138,231
投資有価証券の売却による収入	-	8,786
関係会社株式の取得による支出	100,000	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	201	201
敷金及び保証金の差入による支出	307,776	72,277
敷金及び保証金の回収による収入	4,026	82,367
クラウドファンディング預り金の増減額（は減少）	117,400	959,239
資産除去債務の履行による支出	-	4,120
その他	-	1,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,749,872	376,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,000,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	-	207,254
株式の発行による収入	-	13,174,103
新株予約権の発行による収入	1,530	-
配当金の支払額	305,804	395,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,695,726	11,371,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	123
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	140,076	8,987,098
現金及び現金同等物の期首残高	4,904,216	9,888,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,044,293	18,875,429

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社TATERU Fundingを連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社インベストオンラインが新たに設立したIOファ ンディング株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。 ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
給与及び手当	977,403千円	1,565,602千円
賞与引当金繰入額	13,100千円	50,791千円
広告宣伝費	407,541千円	574,129千円
貸倒引当金繰入額	68千円	41千円

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

当社の売上高は、賃貸入居需要の繁忙期(2月及び3月)に先立つ第4四半期連結会計期間に増加する傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	5,044,293千円	18,875,429千円
現金及び現金同等物	5,044,293千円	18,875,429千円



(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 3 月23日 定時株主総会	普通株式	305,804	20	平成28年12月31日	平成29年 3 月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円には、記念配当 5 円を含んでおります。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 7 月31日 取締役会	普通株式	305,804	20	平成29年 6 月30日	平成29年 9 月 6 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	395,295	25	平成29年12月31日	平成30年 3 月28日	利益剰余金

(注) 当社は平成30年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割を行う前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 8 月 3 日 取締役会	普通株式	430,795	5	平成30年 6 月30日	平成30年 9 月 5 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年 5 月 9 日を払込期日とする海外募集による新株式発行により、当第 2 四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,618,336千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が 7,246,342千円、資本剰余金が7,151,838千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	TATERU Apartment 事業	TATERU Funding 事業	TATERU bnb 事業	Robot Home 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	25,762,088	10,740	35,109	-	25,807,938	646,489	26,454,428	-	26,454,428
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	676	-	11,100	-	11,776	-	11,776	11,776	-
計	25,762,764	10,740	46,209	-	25,819,714	646,489	26,466,204	11,776	26,454,428
セグメント利益 又は損失( )	2,925,758	16,326	27,360	81,870	2,800,201	38,423	2,761,777	836,394	1,925,383

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	TATERU Apartment 事業	TATERU Funding 事業	TATERU bnb 事業	Robot Home 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	36,135,165	292,586	266,186	467,826	37,161,764	190,385	37,352,150	-	37,352,150
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,726	-	-	113	9,839	26,074	35,914	35,914	-
計	36,144,892	292,586	266,186	467,939	37,171,604	216,460	37,388,064	35,914	37,352,150
セグメント利益 又は損失( )	3,202,172	136,356	112,078	136,297	3,586,905	1,284	3,588,189	1,280,108	2,308,080

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、従来「TATERU Apartment事業」のみを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間から、「TATERU Apartment事業」「TATERU Funding事業」「TATERU bnb事業」「Robot Home事業」の4つを報告セグメントとしております。

これは、「TATERU Funding事業」「TATERU bnb事業」「Robot Home事業」が第1四半期連結会計期間に本格的に稼働したことに伴って、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の方法を実態に即して見直したことによる変更であります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円88銭	17円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,214,421	1,420,936
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,214,421	1,420,936
普通株式の期中平均株式数(株)	76,451,000	81,138,006
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円89銭	15円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	11,003,531	8,561,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成29年5月15日取締役 会決議による新株予約権 普通株式 765,000株	

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第13期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）中間配当について、平成30年8月3日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	430,795千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社TATERU  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 原 幸 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TATERUの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TATERU及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。